

事業番号	07 04 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	次世代産業創出支援事業	部局	産業労働部	課・室	産業技術課		
		実施期間	T7 ~	E-mail	sangi@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係							
重点目標	①労働生産性						
総合的に展開する重点政策	2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成	2-3 海外との未来志向の連携		2-5 地域に根差した産業の振興			
	2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保						

1 現状と課題

<ul style="list-style-type: none"> 航空機産業は、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少しており、需要回復期を見据えた対応が求められている 航空機や医療機器などの今後成長が期待される分野の産業を県内に集積するためには、地域をけん引する中核企業の創出が必要 脱炭素に向けた県内企業のゼロカーボン関連技術開発には、ハードルの高い新しい技術へのチャレンジが必要 各産業分野においてグローバル化が進展する中で、県内中小企業にはコスト競争力の強化はもとより、国際規格や新技術などへの対応が求められている

2 事業目的

<p>長野県の次世代を担う産業を創出するため、「長野県ものづくり産業振興戦略プラン（H30～R4）」（H30策定）に基づき、今後成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」、「ナノテク・材料」などに係る産学官連携プロジェクトを推進し、国際競争力を有する産業集積の形成を目指す。</p>
--

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

<p>①「長野県航空機産業振興ビジョン」（H28策定）及び「長野県における航空機産業振興の当面の対応方針」（R2決定）に基づき取組を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 需要回復期を見据えた人材育成や社内体制整備への支援 県内企業・大学の航空機関連分野の技術開発を支援 エアラインやMRO（メンテナンス、リペア、オーバーホールの略）等のニーズと新技術分野へ挑戦する県内企業とのマッチングを支援 <p>②医療機器開発の事業化を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業による機器開発の伴走的支援 試作開発に対する補助により事業化を促進 機器開発に必要な知識を学べる「医療機器開発人材育成プログラム」を運営 <p>③ゼロカーボン関連技術の開発や導入を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ゼロカーボンに向けた技術開発プロジェクトの組成と補助により事業化を促進 製品ライフサイクル全体のカーボン排出量の算定・可視化とカーボン排出量削減のための取組を支援
--

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度目標値	達成状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	技術相談件数 （工業技術総合センター技術相談件数）	件	19,547	20,828	↗	19,010	↘	19,500	未達成	工業技術総合センターが県内企業等から信頼・活用されている程度を測る指標として設定し、工業技術総合センターに整備した支援拠点に関する技術相談も加味した目標とした。	
②	窓口相談件数 （特許相談件数）	件	3,015	3,388	↗	3,790	↗	2,900	達成	知財支援活動の活発さを測る指標として設定し、R3年度と同程度の支援水準を確保することを目標とした。	
③	航空機産業に取り組む企業数	社	86	102	↗	—	—	86	—	長野県航空機産業振興ビジョン（H28.5策定）の目標と同様の指標を設定。ただし、新型コロナの影響による需要低迷期の継続が予想され、取り組む企業数の維持を目標とした。	
④	医療機器事業化開発支援件数 （部材開発支援件数）	件	61	69	↗	76	↗	60	達成	医療機器産業の振興に向け、県内企業の取組をどの程度支援できたかを測るための指標として設定し、R3年度と同程度の支援水準を確保することを目標とした。	
⑤	ゼロカーボン関連技術事業化開発支援件数	件	—	44	—	68	↗	30	達成	県内企業によるゼロカーボン関連技術の事業化開発を推進するため、県内企業の取組の支援件数を指標として設定し、R3年度と同程度の支援水準を確保することを目標とした。	

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R4年度	150,000	667,540	22,350	839,890	333,115	776,337	119.0
R3年度	1,507,429	622,641	166,813	2,296,883	335,668	1,949,366	119.0
R2年度	1,124,490	635,830	1,805,332	3,565,652	760,872	1,895,131	119.0

事業番号	07 04 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	次世代産業創出支援事業		部局	産業労働部	課・室	産業技術課

6 主な取組実績と成果

航空機分野

県内企業等の航空機関連分野における技術開発・新規参入の取組を支援した。具体的には、（公財）長野県産業振興機構に専任コーディネーター2名を配置し、国補助金の獲得支援や海外バイヤーとの面談機会の創出、講習会等を実施したほか、同機構の補助金事業により、県内企業の人材育成や社内体制整備を支援した。また、大手航空機システムメーカーやエアライン、MRO等のニーズと県内企業の技術シーズのマッチングを行い、計5件の商談や共同研究等に繋げた。

医療機器分野

県内企業による医療機器分野の技術開発・事業化・人材育成の取組を支援した。具体的には、（公財）長野県産業振興機構に配置した医工連携プロジェクトマネージャーによるコーディネート支援を行い、新たな医療機器開発案件を創出したほか、医療機器分野の研究開発人材向けリスキル教育（医療機器開発人材育成）プログラムを信州大学と連携して運営し、70名が受講した。

ゼロカーボン分野

県内企業によるゼロカーボン関連技術・製品の開発・事業化の取組を支援した。具体的には、（公財）長野県産業振興機構に配置したコーディネーターによるコーディネート支援を行い、ゼロカーボン関連技術・製品の開発案件を創出したほか、ゼロカーボン関連技術に関する研究会4件の設置・運営を行った。また、カーボン排出量可視化・削減関連の勉強会を開催し、89社が受講した。

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	技術相談件数（工業技術総合センター技術相談件数）	R3年度推移	↗	R4年度推移	↘	達成状況	未達成
技術相談のうち一般技術相談の件数が減少。主な要因としては、食料・飲料分野及び電気・電子・情報分野に関する相談の減少があり、新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要の変動や半導体産業等の需給の変動の影響を受けたものと考えられる。							
指標②	窓口相談件数（特許相談件数）	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	達成
窓口を運営する（一社）長野県発明協会が、（公財）長野県産業振興機構や県内金融機関との連携を強化した結果、当該機関を介し県内企業の窓口の利用が促進され、件数が増加したと考えられる。							
指標③	航空機産業に取り組む企業数	R3年度推移	↗	R4年度推移	—	達成状況	—
（公財）長野県産業振興機構などの産業支援団体を通じた積極的な支援施策の遂行により令和3年度までの企業数については順調に推移している。令和4年度については調査前のため未定である。							
指標④	医療機器事業化開発支援件数(部材開発支援件数)	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	達成
（公財）長野県産業振興機構に配置した医工連携プロジェクトマネージャー等がwebを併用しながら積極的にコーディネート活動を展開したため、支援件数が増加したと考えられる。							
指標⑤	ゼロカーボン関連技術事業化開発支援件数	R3年度推移	—	R4年度推移	↗	達成状況	達成
（公財）長野県産業振興機構に配置したコーディネーターが積極的にコーディネート活動を展開したため、支援件数が順調に推移したと考えられる。							

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題

工業技術総合センターについては、県内企業に対する技術支援の中核的な役割を担うため、その円滑な運営と継続支援及び強化する必要がある。

知財支援については、他機関と連携した積極的な支援が行われており、県内企業の産業財産権の活用促進のため、継続支援する必要がある。

航空機産業支援については、ポストコロナの需要回復期に向けた支援及び次世代エアモビリティ等の新たなニーズに対応する支援が必要である。

医療機器産業支援については、県内企業のニーズが高く、メディカル関連分野へ興味を寄せる企業が多いため、支援体制を確保する必要がある。

ゼロカーボン関連技術開発支援については、社会的意義及びニーズが高いため、他支援機関や専門家とのネットワーク強化等により支援体制を確保する必要がある。

(2) 翌年度以降の事業改善の方策

次世代産業の創出については、これまで「技術の高度化」等による価値創出に重点的に取り組んできたが、今後も持続的に成長していくためには、これに加え、「新たな顧客価値」の創出に取り組むことが必要と考えられる。

このため、県内製造業による、新たな価値を生み出すセグメント、技術、業界、企業等の既存の枠組みを超えた「クロスイノベーション」の創出を目指した、成長産業に向けた事業活動への支援や、「技術の高度化」等のものづくりにおける基本価値を高める高品質・高信頼性の製品づくりを支える工業技術総合センターの支援機能強化等により、獲得した収益により新たな価値を創出し、収益を生み出す好循環（ポジティブサイクル）の構築を図り、持続的な成長を実現する。

事業名	次世代産業創出支援事業	部局	産業労働部	課・室	産業技術課
-----	--------------------	----	-------	-----	-------

細事業No.	細事業名	R2年度決算額	R3年度決算額	R4年度決算額
1	産学官連携推進事業	53,343 千円	53,001 千円	60,933 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	支援機関の連携によるイノベーション創出事業	補助金	（公財）長野県産業振興機構が主導し、支援機関等の力を結集して、産業イノベーションの創出に向けたプロジェクトを推進 プロジェクト推進件数 8件	
2	産学官連携技術開発推進事業	直接委託	産学官連携によるプロジェクトを企画・推進するため、関係機関との調整や工業技術総合センターによる技術開発を実施し、社会実装を目指す 技術開発プロジェクト推進件数 5件	
3	有望プロジェクト事業化促進事業	委託	県内企業等が保有する中核技術を活用して行う研究開発・事業化計画の磨き上げを支援 戦略策定支援件数 3件	

細事業No.	細事業名	R2年度決算額	R3年度決算額	R4年度決算額
2	工業技術総合センター事業	1,296,768 千円	1,573,898 千円	385,234 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	工業技術総合センター運営費	直接	県内企業からの技術相談や依頼試験、施設利用に対応 技術相談件数 19,010件	
2	機器整備事業	直接	工業技術総合センターにおける設備整備を実施 新規整備機器 4件	
3	基盤技術力強化支援事業	直接	具体的な研究テーマ（技術シーズ）に係る実用化の可能性を検討する研究会を開催し、検討結果に基づき共同研究を実施 研究会開催件数 9件、共同研究実施件数 14件	

細事業No.	細事業名	R2年度決算額	R3年度決算額	R4年度決算額
3	発明奨励事業	4,504 千円	4,958 千円	4,458 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	特許情報利用促進事業	補助金	県内中小企業等の技術開発の活性化等を目的として、一般社団法人長野県発明協会による知財支援活動を補助 窓口相談件数 3,790件	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
4	航空機産業振興事業	40,890 千円	40,102 千円	37,909 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	航空機システム産業振興拠点運営事業	直接 負担金	「航空機システム産業振興拠点（エス・バード）」に拠点マネージャーを配置し、各種事業を効果的に推進するとともに、人材育成から研究開発、実証試験、事業化までを一貫支援 技術相談件数 82件	
2	航空宇宙産業クラスター形成事業	直接 補助金 委託	「NAGANO航空宇宙産業クラスターネット」を通じた開発人材の育成や、航空機における感染予防、ニューノーマル、電動化などの新たなニーズへ対応するための技術や製品開発等を支援し、航空機システム拠点形成を促進 航空機の電動化を推進するプロジェクトの実施 1件、研究開発支援件数 6件	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
5	信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業	79,929 千円	160,394 千円	67,151 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業	補助金	信州大学等の関係機関と連携し、医療機器の開発・事業化と医療機器開発人材の育成を支援 事業化開発支援件数 76件	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
6	ゼロカーボン関連技術開発等促進事業	9,500 千円	48,447 千円	68,887 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	ゼロカーボン技術事業化促進事業	補助金	県内企業が参入できる可能性が高い産業分野ごとに研究会を設置し、その活動等を通じて、CO2削減に向けた技術開発プロジェクトを組成及び支援 県内企業による新たなゼロカーボン関連技術の開発を補助金により支援 事業化開発支援件数 68件	
2	カーボン排出量可視化・削減支援事業	直接 補助金	製品ライフサイクル全体のカーボン排出量の算定・可視化とカーボン排出量削減のための取組を支援するとともに、ゼロカーボンの必要性等について普及啓発 カーボン排出量可視化支援 89件、削減支援 7件	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
7	AI活用/IoTデバイス事業化促進事業	211,498 千円	28,192 千円	24,845 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	AI活用/IoTデバイス事業化促進事業	直接	AIやIoTの専門人材を招へいし、県内企業によるIoT機器などの研究開発・事業化を支援等 新製品・サービス開発支援件数 17件、生産現場DX支援件数 4件、生産現場DX等インストラクター派遣企業数 3社	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
8	アフターコロナに向けた地域内バリューチェーン構築支援事業	- 千円	0 千円	126,920 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	アフターコロナに向けた地域内バリューチェーン構築支援事業	補助金	アフターコロナを見据え、県内中核企業が保有する製品・技術をもとに、県内中小企業等の保有技術との新結合を促進し、地域内で価値を生み出す連鎖（＝地域内バリューチェーン）を構築 地域内バリューチェーン構築支援件数 5件	